Ⅰ　石川県の経済動向（平成15年11月～平成16年１月）

～ 様々な事象や統計情報等を通じ、
３か月毎の県内の経済情勢を
調査・分析していきます。～

1　概　況 ―― 引き続き緩やかな回復基調を持続か？

【生　産】

県内の製造業は、自動車関連や液晶関連の受注が堅調に推移している産業もありますが、このところの円高傾向のため輸出面で幾分弱含みの産業もあります。また新製品対応や合理化のために設備投資に積極的な傾向が見えます。

非製造業においては、建設業が公共工事の受注減や住宅着工が振るわないことにより基調としては低調に推移しています。

【消　費】

消費動向においては、暖冬傾向や大雪などの天候絡みで冬物衣料や暖房家電などの季節商品売上に影響が出ています。しかし、このところのデジタル家電や次世代型携帯電話など高付加価値商品への消費意欲は高いものがあり、今後の消費マインドの更なる高揚が期待されます。

【雇　用】

雇用状況においては、１月の有効求人倍率が前月を下回りましたが、製造業などの求人需要は高く、業況感が回復してきていることが伺えます。しかし、12月末現在の高校卒業予定者の内定率が76.6%と低く、主に若年層の雇用のミスマッチがまだまだ続いています。

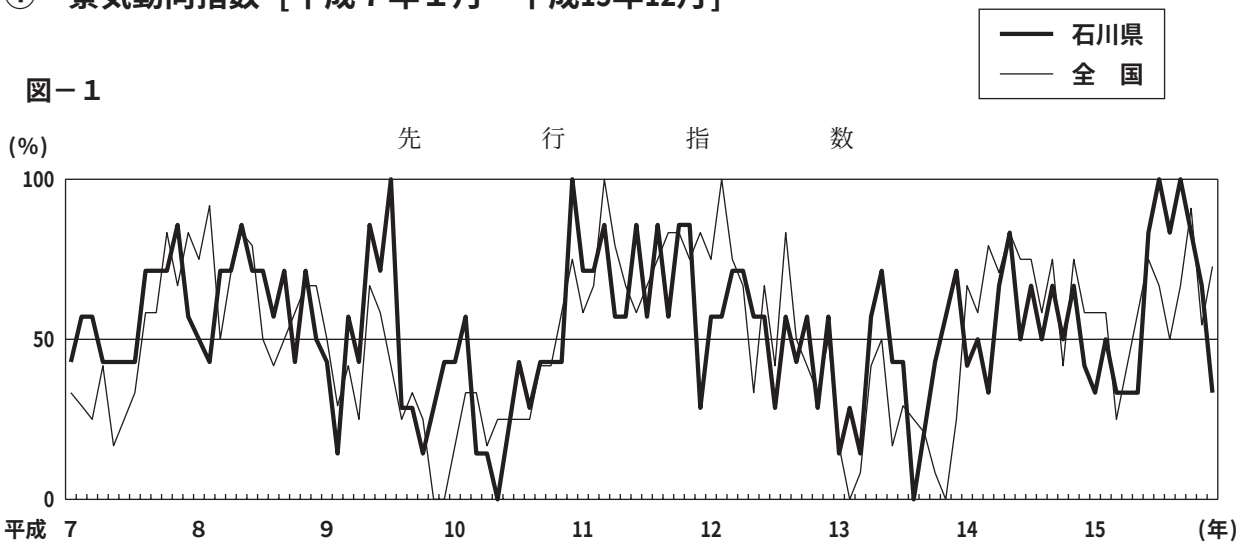
【その他】

県内の観光客数が前年を下回る中、７月に開港した能登空港利用者数が10万人を突破し、また冬場の搭乗率も当初の予想を超える高い率で推移しています。

2　産業別動向

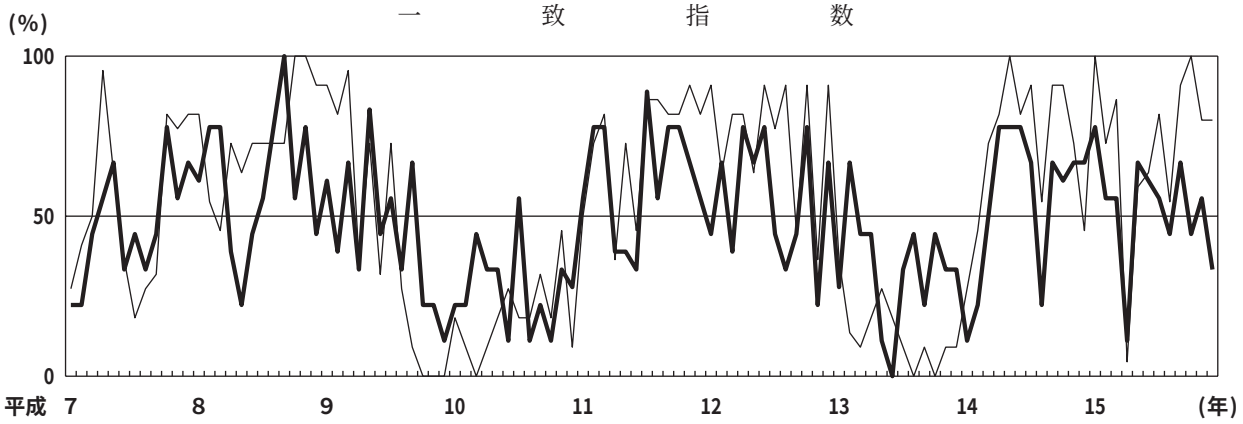
①　景気動向指数［平成７年１月～平成15年12月］

図－１



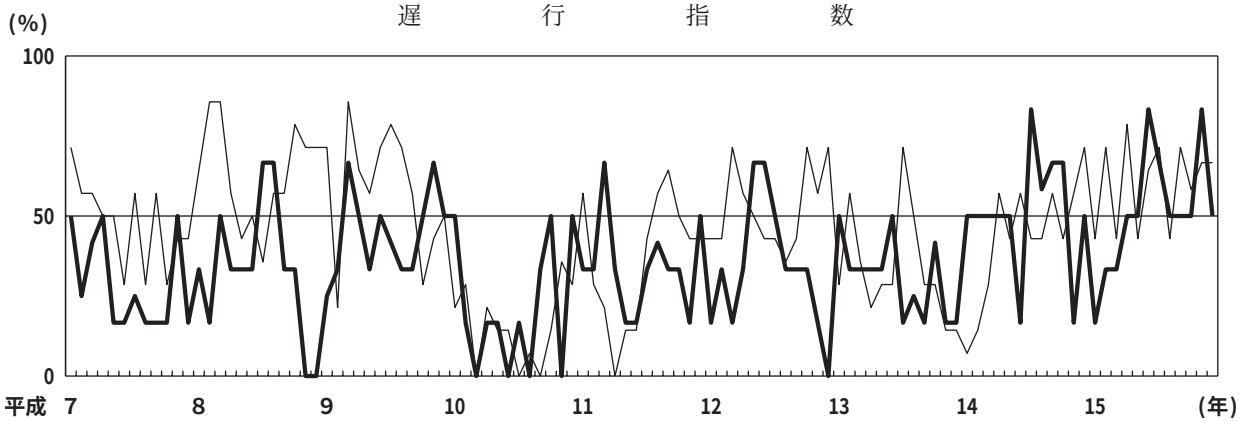
・12月の先行指数は、所定外労働時間等２指標の変化方向がマイナスになったことから、８か月ぶりに50%を下回った。

図－２



・12月の一致指数は、温泉旅館宿泊客数の変化方向がプラスに転じたが、百貨店販売額等３指標の変化方向がマイナスになったことから、２か月ぶりに50%を下回った。

図－３



・12月の遅行指数は、賃金指数等２指標の変化方向がマイナスに転じたことから、基準の50%となった。

資料出所：石川県統計情報室

系列名 ＼ 年月		平成13年												平成14年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行系列	新設住宅着工戸数	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－
	所定外労働時間	＋	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	＋	＋	＋
	東証株価指数	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－
	新車新規登録数	－	＋	－	＋	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	＋	＋
	新規求人数	－	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋
	銀行貸出残高	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－
一致系列	有効求人倍率	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	＋	＋	＋
	大口電力使用量	＋	－	＋	－	－	－	＋	－	－	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋
	鉱工業生産指数(総合)	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
	鉱工業生産指数(機械)	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋
	鉱工業生産指数(繊維)	0	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	百貨店販売額	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋
	温泉旅館宿泊客数	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
	単位労働コスト	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
	建築着工床面積	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	－
遅行系列	不渡手形発生率	＋	－	＋	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－
	雇用指数	－	－	－	－	－	＋	－	0	－	0	－	－	＋	＋	＋	－	－	－
	賃金指数	＋	＋	－	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－
	貸出約定平均金利	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
	雇用保険受給者数	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－
	営業倉庫在庫高	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	－

系列名 ＼ 年月		平成14年						平成15年											
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行系列	新設住宅着工戸数	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－
	所定外労働時間	＋	＋	－	＋	＋	0	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－
	東証株価指数	－	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
	新車新規登録数	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	＋	－	＋	＋	－	－
	新規求人数	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－
	銀行貸出残高	＋	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
一致系列	有効求人倍率	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
	大口電力使用量	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋
	鉱工業生産指数(総合)	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－
	鉱工業生産指数(機械)	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－
	鉱工業生産指数(繊維)	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	0	－	＋	＋	＋	＋	－
	百貨店販売額	－	－	＋	＋	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－
	温泉旅館宿泊客数	－	－	＋	－	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋
	単位労働コスト	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－
	建築着工床面積	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	－
遅行系列	不渡手形発生率	＋	－	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋
	雇用指数	＋	0	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
	賃金指数	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－
	貸出約定平均金利	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	雇用保険受給者数	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋
	営業倉庫在庫高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－

㈱　季節変動による影響を取り除き、３か月前に比べて上がった場合は＋、下がった場合は－、変動がなかった場合０で示してある。

②　産業個別動態［平成15年11月～平成16年１月］

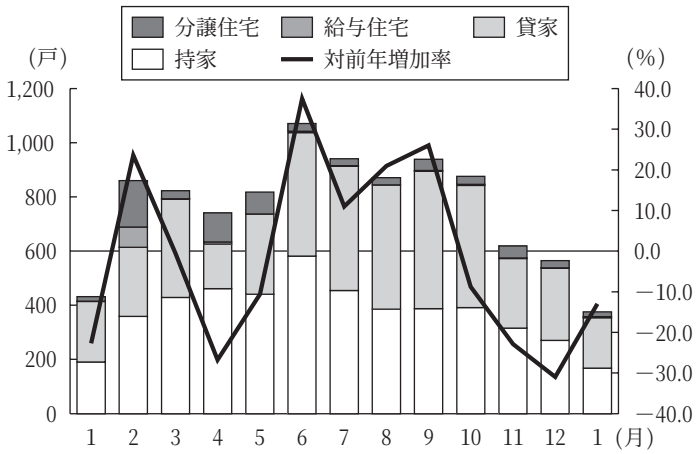
資料出所：日本銀行金沢支店「北陸３県の金融経済概況」他

合成繊維	衣料品	輸出は、最近の円高の影響を受けるも中国、米国向けが堅調なこと等もあり、持ち直し気味である。 内需は低価格輸入品との競合等から、低調に推移している。 生産高は織物・染色加工高は、やや弱含み。高付加価値製品等は、消費者ニーズに合い、堅調に推移している。
	非衣料品	生産は自動車内装材や電磁波遮断材の受注が好調で幾分増加している。
電気機械・一般機械	ディスプレイ	生産は、法人向けがやや盛り上がりに欠けるものの、個人向けが大型サイズへの買い替え需要を中心に好調なことから、持ち直し気味である。
	サーバー・周辺機器	生産は、システム老朽化などに伴う買い替え需要もあって、緩やかに持ち直した。
	建設機械	生産は、米国、中近東向け輸出が好調なほか、国内向けもレンタル・リース会社の中古機輸出に伴う買い替え需要の増加等から、全体でも増加している。
	繊維機械	受注は、主力の中国向けを中心に頭打ちとなってきている。 生産については、高水準の受注残を背景に高操業が続いている。
	工作機械	国内受注は、自動車関連や液晶関連メーカー向けを中心に増加している。 海外受注は米国、東アジア向けが自動車関連を中心に底固く推移している。 このため、生産は引き続き増加している。
紙・パルプ	印刷・情報用紙等	生産は、不採算部門を整理し、携帯電話の取扱説明書向け等の出荷が堅調なことや、設備改修を控えた在庫積み増しもあり、強めに推移している。
化学・医薬品	医薬品関連	生産は、OEM（相手先商標生産）や後発医薬品等が堅調に推移している。
	プラスチック製品等	生産は、自動車部品向け、携帯電話向けが堅調なことから、全体でも緩やかな増加傾向にある。
建設資材	アルミ建材	住宅用建材については、新製品投入効果やリフォーム案件等の増加に、サッシの規格変更（尺からメートル表示へ）に伴う在庫積み増しもあって、生産は増加している。ビル用建材については、首都圏のビル建築が一巡していることから、生産は減少傾向にある。
	セメント	生産は、公共・民間工事の減少傾向を背景に、低調に推移している。
	建設	住宅着工が低水準横這いで推移しているほか、公共工事も予算の縮小を映じて減少していることから、全体でも弱めに推移している。（図１参照）

図１　新設住宅着工戸数の推移

年　月	戸数（戸）	総床面積（㎡）
平成15年１月	432	37,957
2	860	89,858
3	823	87,990
4	741	92,786
5	818	90,128
6	1,071	109,283
7	941	88,731
8	871	79,119
9	939	86,224
10	876	81,277
11	619	60,085
12	565	53,469
平成16年１月	376	33,815

戸数の対前年増加率と内訳（平成15年１月～平成16年１月）



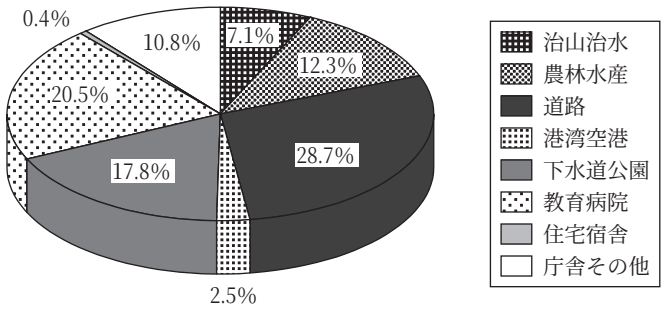
資料出所：国土交通省

公共工事	県庁舎や空港等の大型公共工事が終了したこともあり全体的に減少気味である。 ことに１月は昨年の金沢大学関連による工事受注増の反動で大幅に減少した。　(図２参照)

図２　公共工事受注額推移

年　月	総工事費(百万円)	前年同月比(%)
平成15年１月	13,469	34.7
2	11,692	83.3
3	19,664	△ 14.2
4	17,906	△ 19.7
5	17,853	△ 41.7
6	16,686	△ 29.3
7	25,980	△ 22.8
8	15,886	△ 12.3
9	22,398	△ 10.7
10	23,765	△ 31.1
11	13,707	△ 21.0
12	15,498	△ 18.9
平成16年１月	6,530	△ 51.5

公共工事受注額内訳（平成15年11月～平成16年１月平均)

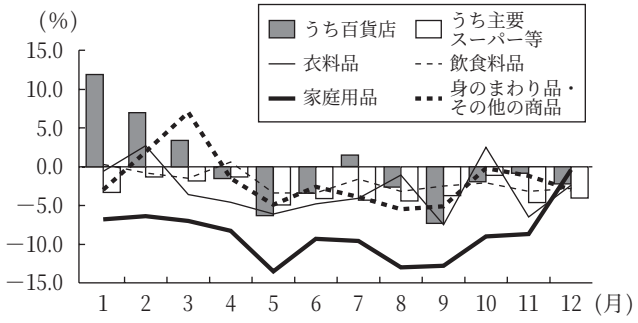


資料出所：東日本建設業保証㈱

小売	百貨店売上高	12月中は気温が高めに推移したことから冬物衣料の動きが悪かったほか、１月下旬の大雪にによる出控えもあり、全体では弱めとなったが、年末年始商戦や冬物バーゲンは堅調に推移した。(図３参照)
	スーパー売上高	季節商品の動きが弱めに推移したことや、客単価の下落傾向が続いていることもあって、全体でも弱めの動きを続けている。こうした中で、年末年始商戦や冬物バーゲンは堅調に推移した。(図３参照)
	乗用車販売	新車登録台数は、普通車や軽乗用車は新型車投入効果から持ち直しているものの、小型車が前年好調の反動から減少したため、全体でも弱めの動きとなっている。　(図４参照)
	家電販売	気温が高めに推移したことから、暖房用品の動きが鈍かったものの、デジタル家電、携帯電話の販売が好調なことから、全体でも持ち直している。

図３　月別大型小売店売上高推移

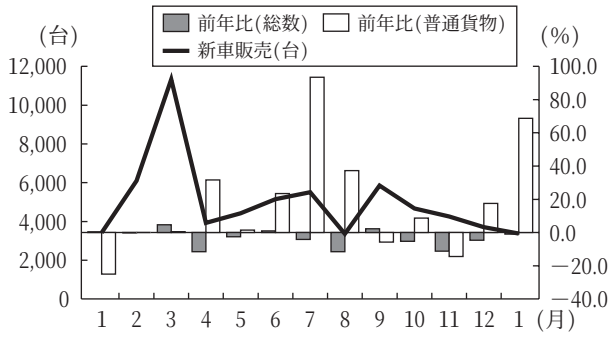
月別大型小売店売上高対前年比（平成15年１月～12月)



資料出所：北陸財務局

図４　月別新車販売台数推移

月別新車販売台数（平成15年１月～平成16年１月)

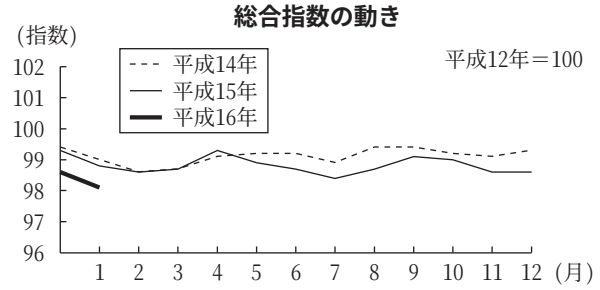


資料出所：石川県自動車販売店協会

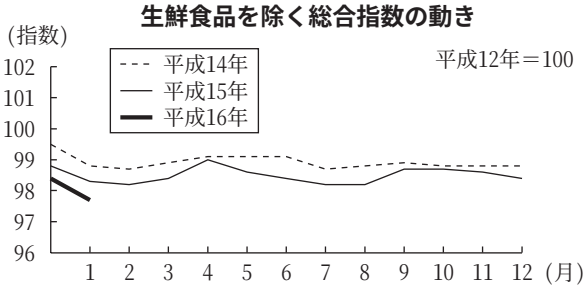
消費	消費者物価指数	３ヶ月を通じ小幅な動きに終始した。その中でも穀類は米価の高騰が響き上昇したが、肉類は BSE や鶏インフルエンザの影響は今のところ見受けられない。　(図５参照)
	家計消費	冬のボーナスが前年を上回るとの予想もあり12月の消費支出は名目・実質ともに上昇したが、１月はその反動もあって下がった。　(図６参照)

図５　消費者物価指数の推移

総合指数の動き



生鮮食品を除く総合指数の動き

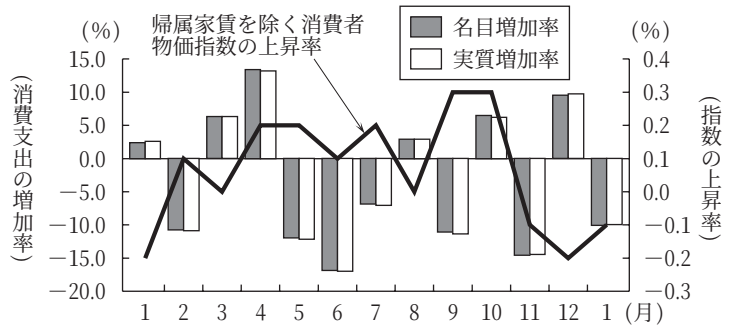


資料出所：石川県統計情報室

図６　消費支出と物価指数の推移

年　　月	消費支出実数（円） （金沢市勤労者世帯）
平成15年１月	351,654
2	334,258
3	425,207
4	412,740
5	327,382
6	332,713
7	384,737
8	356,433
9	338,326
10	374,327
11	312,354
12	415,629
平成16年１月	316,100

金沢市の勤労者家計消費の動き（平成15年１月～平成16年１月）

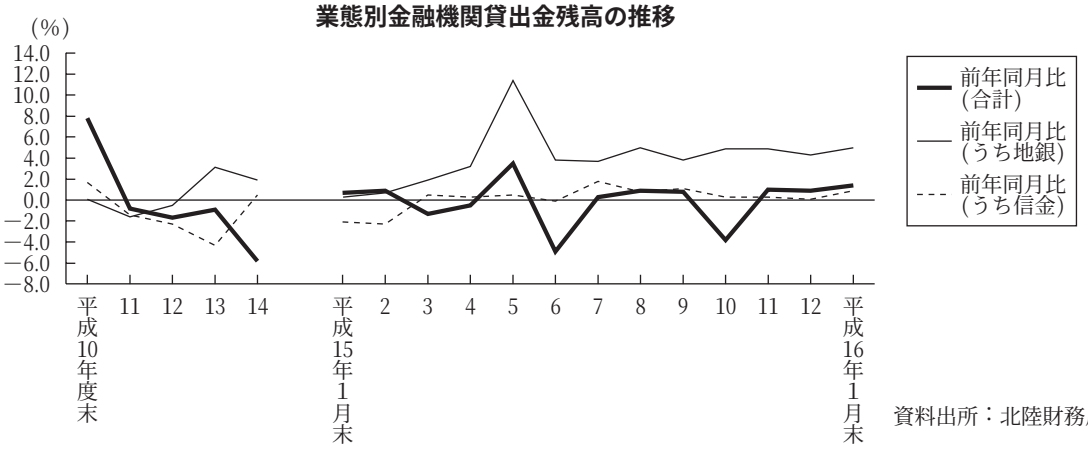


資料出所：総務省統計局他

金　融	貸出金	地銀の貸出金残高が景気回復基調に乗り緩やかに減少している。また全国的にも住宅ローンが好調で中小企業の借入需要が回復傾向にある。（図２参照）

図７　業態別地方銀行貸付残高推移（年度末・月別）

業態別金融機関貸出金残高の推移



資料出所：北陸財務局他

雇用情勢	有効求人倍率	有効求人倍率は生産部門の復調に伴い生産請負等の求人が増加しているが、１月の倍率は0.77と11ヶ月ぶりに前月を下回った。（図８参照）
	雇用手当受給	平成15年11月から連続して支給金額が10億円を下回った。（図８参照）
労働力	完全失業率	平成15年の石川県の失業率は3.8となり前年を0.4ポイント下回った。又、北陸地域の四半期毎の失業率も微減傾向にあるが、若年層の失業率は依然高い。（図９参照）

図８　有効求人倍率及び基本手当支給額の推移

有効求人倍率と基本手当支給金額の推移

（平成15年１月～平成16年１月）

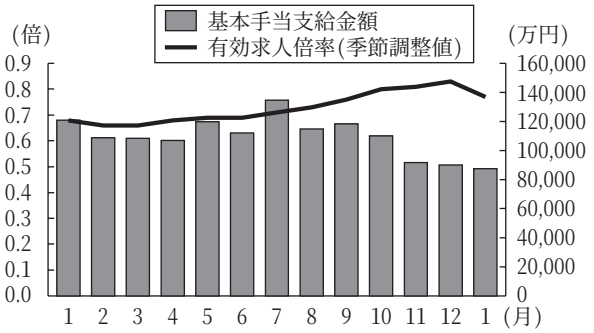
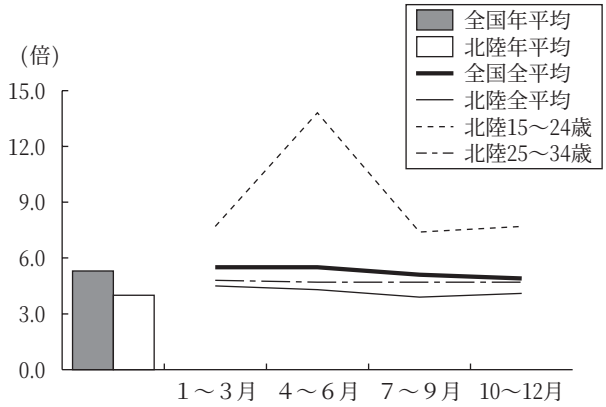


図９　平成15年完全失業率推移



資料出所：石川労働局

図10　実質賃金指数及び時間外労働時間の推移

年　　月	実　　質 賃金指数	前年同月 比　(%)	所定外労働時間 (事業所規模５人以上の製造業) (時)	前年同月 比　(%)
平成15年１月	79.8	△ 4.2	12.3	11.8
2	80.2	△ 1.4	13.1	11.9
3	84.1	△ 4.1	14.5	14.1
4	81.6	△ 2.7	13.4	8.1
5	78.1	△ 2.7	12.2	7.1
6	131.3	4.1	13.0	0.0
7	121.9	2.1	13.9	5.3
8	85.7	△ 4.5	14.7	13.1
9	81.1	2.9	16.1	12.5
10	82.1	1.5	17.3	18.5
11	84.5	2.2	17.1	11.7
12	174.7	△ 1.1	16.9	9.1

※実質賃金指数は名目賃金指数を四市平均（金沢市・七尾市・小松市・輪島市）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除したものである。

資料出所：石川県統計情報室

観　光	**観光入り込み客数**	**減少傾向にあるものの、減少幅が小幅化する先もみられる。**
	旅　　行	**国内旅行は、団体客を中心に前年を上回っているほか、海外旅行も SARS 流行も収まり、年末年始休暇が長かったこともあり持ち直しつつある。**

運　輸	**旅客輸送**	**航空・鉄道利用者数はビジネス客は回復傾向だが全体的には弱めの動きである。 能登空港利用者数は予想された冬場の落込みが少なく堅調に推移している。**
	貨物輸送	**運送貨物量は自動車メーカーや一般機械、電気機械の出荷が堅調なために全体でも幾分強含みである。**

企　業　倒　産	**平成15年の状況は倒産件数は昨年に比べて39件減少したが月平均12.5件と依然として高水準となった。 また、平成16年１月は前月より増加したがここ２ヶ月連続して一桁台に留まり５年振りの低い水準となっている。　(図11参照)**

図11　企業倒産状況（平成15年11月～平成16年１月平均）

図11－A　業 種 別 内 訳

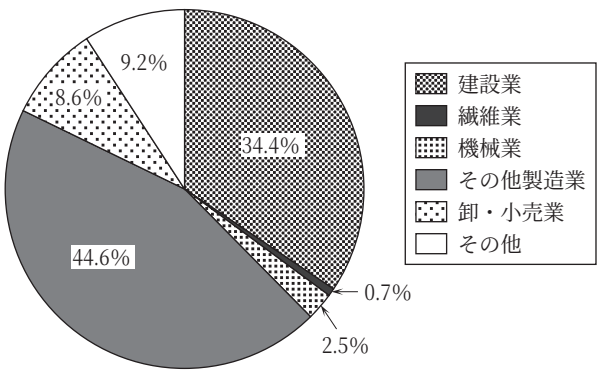
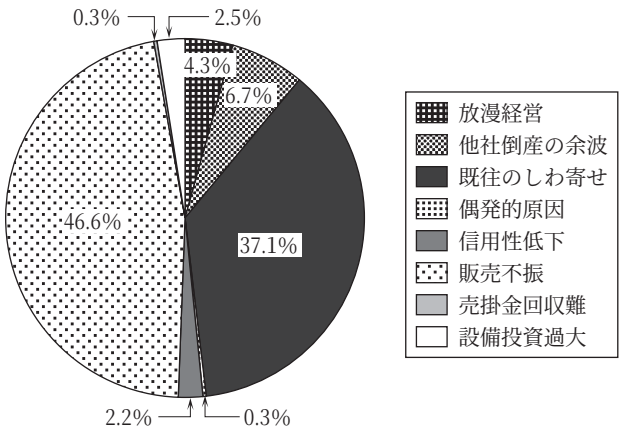


図11－B　原 因 別 内 訳



資料出所：㈱東京商工リサーチ金沢支店